2015 年 9 月 17 日

児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会
委員長　松原　康雄　様

公益社団法人日本社会福祉士会　会長　鎌倉　克英
公益社団法人日本精神保健福祉士協会　会長　柏木　一惠
一般社団法人日本社会福祉士養成校協会　会長　長谷川匡俊
一般社団法人日本精神保健福祉士養成校協会　会長　伊東　秀幸
一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟　会長　二木　立
一般社団法人日本社会福祉学会　会長　岩田　正美

「児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会報告書」に関する提案及び依頼

貴職におかれましては、児童虐待防止施策の推進に日々ご尽力されていることに敬意を表します。

さて、2015 年 8 月 28 日付け「児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会報告書」が公表されました。私たち、社会福祉士及び精神保健福祉士関係 5 団体及びソーシャルワーク研究者が多数所属する日本社会福祉学会は、本報告書の、とりわけ児童相談所が専門的な支援を確実に行えるための体制強化（報告書 3-(4)-①：pp13-15）について、下記及び別紙のとおり提案いたしますので、今後の専門委員会における検討に付していただけますよう、お願いいたします。

なお、下記 4 点及び付随する論点と意見の詳細につきましては別紙のとおりです。

記

■3-(4)-①-イ：「児童相談所職員の専門性の確保のための専門研修を充実」について

児童福祉司をはじめとする児童相談所職員の専門性確保に向けた専門研修体系構築のため、私たちは相応の貢献ができるものと認識しており、積極的に協力していく所存ですので、専門委員会におかれましても、私たちが保有する資源の積極的な活用を検討してください。

■3-(4)-①-ウ：「児童福祉司の国家資格化」について

新たな資格を検討するのではなく、（または検討する前に）すでにソーシャルワークに着目した厚生労働省所管の国家資格である社会福祉士及び精神保健福祉士の登録者が約 26 万人おりますので、これら国家資格の積極的活用を前提とした検討を提案します。

■3-(4)-①-ウ：「資格化の検討に限らず、児童福祉司の専門性を高める方策」について

いわゆる三科目主事（社会福祉主事指定科目のうち 3 科目を修めて大学を卒業すればよい）については、対人援助職に必要となる体系的な教育を経ない任用ルートです。ついては、児童福祉司の任用にあたっては、社会福祉士養成施設ルート等（通信課程の活用など）を活用することにより、現在の児童福祉司に社会福祉士や精神保健福祉士を取得させて、将来的にはこのルートを廃止する必要があると認識しています。

■「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」及びＷＧへの参加について

社会福祉士・精神保健福祉士関係の立場から専門委員会委員として参加できるよう、お取り計らいください。

別紙

「児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会報告書」に関する論点と提案及び依頼の詳細

①－イ：「児童相談所職員の専門性の確保のための専門研修を充実」について

虐待相談件数の急増と困難事例の増加に伴い、児童福祉司にはより高度な専門性が求められていると認識しております。専門研修を充実する方策として、

○　日本社会福祉士養成校協会並びに日本精神保健福祉士養成校協会は全国 285 校の大学等が会員となって組織される一般社団法人であり、各会員校には児童家庭福祉分野を専門とする教育者・研究者が所属しており、これらの教育者・研究者は、我が国の児童・家庭を対象とした支援や児童家庭福祉制度に精通していますので、専門研修を全国で実施する場合の講師等の人材紹介や実施にかかる会場設備の提供が可能です。

【別添資料１】

○　日本社会福祉士会及び日本精神保健福祉士協会は、すべての都道府県に組織があり、児童・家庭分野に関する専門研修を実施しています。また、社会福祉士有資格者が一定の実務経験を経て、研修の単位を取得していく『認定社会福祉士制度』を 2012 年から開始し、認定分野に『児童・家庭分野』を設けて研修を実施しています。児童福祉司の専門研修においてこれらのプログラムをベースとした研修体系の構築と研修機会の提供が可能です。**【別添資料２】**

児童福祉司をはじめとする児童相談所職員の専門性確保に向けた専門研修体系構築のため、私たちは相応の貢献ができるものと認識しており、積極的に協力していく所存ですので、専門委員会におかれましても、私たちが保有する資源の積極的な活用を検討してください。

①－ウ：「児童福祉司の国家資格化」について

児童福祉司の専門性の向上を担保する必要性については、私たちも同様に認識しています。また、児童福祉司を「ソーシャルワークに着目した国家資格有資格者」とすることには賛同いたしますが、新たな資格を検討するのではなく、（または検討する前に）すでにソーシャルワークに着目した厚生労働省所管の国家資格である社会福祉士及び精神保健福祉士の登録者が約 26 万人おりますので、これら国家資格の積極的活用を前提とした検討を提案します。

論点は次の通りです。

○　社会福祉士養成教育のカリキュラムでは、指定科目に「児童・家庭を対象とした支援と児童家庭福祉制度」を必須科目に位置づけて養成が行わ

れており、その教育内容については**【別添資料３－1】**のとおり、児童・家庭を取り巻く社会情勢の理解や、児童福祉法、児童虐待防止法をはじめとする児童・家庭に対する支援に必要な法制度や支援体制・支援方法についての理解を求めています。また、児童相談所は社会福祉士・精神保健福祉士養成にかかる実習指定施設として厚生労働省告示で定め、資格取得者が児童相談所等において専門性を担保しつつ業務遂行ができるようにすることを想定して教育が行われています。

○　また、**【別添資料３－２】**のとおり社会福祉士資格を取得する養成ルートとして、福祉系大学や指定養成施設ルートとは別に、現任の児童福祉司等いわゆる司職の経験が４年以上で社会福祉士短期養成施設（主に通信で最短９ヶ月の課程）を修了すれば、社会福祉士の国家試験受験資格が得られことになっています。これは、平成 19 年に社会福祉士及び介護福祉士法が改正された際、行政機関の児童福祉司をはじめとする司職の経験が５年以上であれば受験資格が得られたものを、専門性を向上する必要性から養成ルートが見直されたことによるものです。

○　現在の児童福祉司の任用要件を満たすために必要なルートは、**【別添資料４】**のルートがありますが、このうち、ソーシャルワークに着目した国家資格をベースとするルートは、専門資格ルートのうち社会福祉士と精神保健福祉士のルートのみとなります。

　ただし、児童福祉司における社会福祉士有資格者は 23.6%（平成 24 年）であり、その比率は依然として低く、ソーシャルワーク有資格者は４分の一以下の現状です。

○　また、上述したとおり、『認定社会福祉士制度』では、認定分野に『児童・家庭分野』設けています。児童福祉司の専門性の向上を促す観点からも、将来的には認定社会福祉士制度を活用することが可能です。

**　以上の論点から、児童福祉司の専門性の向上を図るために「児童福祉司を国家資格化」については、すでにあるソーシャルワークに着目した国家資格である社会福祉士と精神保健福祉士国家資格の活用を前提に、児童福祉司の専門性向上に向けた検討を行うことを提案いたします。**

①－ウ：「資格化の検討に限らず、児童福祉司の専門性を高める方策」について

○　これは、児童福祉司の任用要件とも関連しますが、児童福祉司を「ソーシャルワークに着目した」人材にするためには、現行の任用要件のうち、とりわけ、いわゆる三科目主事（社会福祉主事指定科目のうち３科目を修めて大学を卒業すればよい）については、対人援助職に必要となる体系的

な教育を経ない任用ルートです。ついては、児童福祉司の任用にあたっては、社会福祉士養成施設ルート等（通信課程の活用など）を活用することにより、現在の児童福祉司に社会福祉士や精神保健福祉士を取得させて、将来的にはこのルートを廃止する必要があると認識しています。

○　また、任用要件のうち保健師等関連資格等ルートにおいても、実務経験とともに、例えば社会福祉士養成課程のうち最低限必要となるソーシャルワークに関する教育課程の修了を付加し、将来的には社会福祉士や精神保健福祉士の資格取得につながるルート設定が必要であると考えます。

■最後に

私たち社会福祉士及び精神保健福祉士関連 5 団体並びに日本社会福祉学会は、昨今の子どもを取り巻く社会情勢、子どもの貧困や、虐待の実態、通告件数の急激な増加等により児童相談所に過大な負担がかかり、児童・家庭に対する支援が限界になりつつある状況などを憂慮し、都道府県等の協力を得ながら手厚い人的配置を進めていく必要があると認識しております。

私たちソーシャルワーク専門職である社会福祉士・精神保健福祉士の視点から子ども家庭福祉のあり方の検討に加わることは、子どもの最善の利益を保障する観点からも重要であるとともに、私たちもよりよいソーシャルワーク専門職の養成に尽力し、養成団体と専門職団体が一体となって社会福祉士・精神保健福祉士の専門性向上のために全力を尽くす所存です。

ぜひ、専門委員会における建設的かつ効果的な検討がなされることを期待いたします。

以上

＜本件お問合せ＞

一般社団法人日本社会福祉士養成校協会
事務局（担当：小森）
〒108-0075　東京都港区港南四丁目七番八号
都漁連水産会館６階
電話：03-5495-7242
E-mail： office@jascsw.jp

社会福祉士を目指せる学校

一般社団法人 日本社会福祉士養成校協会　会員校一覧　260 校

（平成 26 年 4 月現在）

北海道・東北

北海道 専門学校日本福祉学院	北海道 帯広大谷短期大学	北海道 札幌医学技術福祉歯科専門学校	北海道 専門学校北海道福祉大学校
北海道 旭川大学	北海道 札幌学院大学	北海道 道都大学	北海道 名寄市立大学
北海道 藤女子大学	北海道 北翔大学	北海道 北星学園大学	北海道 北海道医療大学
北海道 北海道教育大学	青森 青森県立保健大学	青森 青森大学	青森 八戸学院大学
青森 弘前学院大学	岩手 盛岡医療福祉専門学校	岩手 岩手県立大学	宮城 仙台白百合女子大学
宮城 東北福祉大学	宮城 東北文化学園大学	宮城 宮城学院女子大学	秋田 秋田看護福祉大学
山形 東北公益文科大学	福島 会津大学短期大学部	福島 いわき明星大学	福島 郡山女子大学
福島 東日本国際大学	福島 福島学院大学		

関東・甲信越

茨城 茨城キリスト教大学	茨城 つくば国際大学	茨城 筑波大学	茨城 常磐大学
茨城 流通経済大学	栃木 宇都宮短期大学	栃木 佐野短期大学	栃木 中央福祉医療専門学校
栃木 マロニエ医療福祉専門学校	栃木 国際医療福祉大学	群馬 専門学校高崎福祉医療カレッジ	群馬 群馬医療福祉大学
群馬 高崎健康福祉大学	群馬 東京福祉大学	埼玉 埼玉福祉専門学校	埼玉 浦和大学
埼玉 埼玉県立大学	埼玉 十文字学園女子大学	埼玉 聖学院大学	埼玉 西武文理大学
埼玉 東京国際大学	埼玉 文京学院大学	埼玉 文教大学	埼玉 立教大学
埼玉 立正大学	埼玉 早稲田大学	千葉 江戸川大学総合福祉専門学校	千葉 川村学園女子大学
千葉 淑徳大学	千葉 城西国際大学	千葉 聖徳大学	千葉 東京成徳大学
千葉 和洋女子大学	東京 ＮＨＫ学園	東京 公益財団法人日本知的障害者福祉協会	東京 品川区社会福祉協議会社会福祉士養成コース
東京 上智社会福祉専門学校	東京 専門学校首都医校	東京 東京福祉専門学校	東京 東京福祉保育専門学校
東京 日本福祉教育専門学校	東京 淑徳大学短期大学部	東京 桜美林大学	東京 大妻女子大学
東京 杏林大学	東京 駒澤大学	東京 首都大学東京	東京 上智大学
東京 昭和女子大学	東京 白梅学園大学	東京 創価大学	東京 大正大学
東京 帝京平成大学	東京 東京医科歯科大学	東京 東京学芸大学	東京 東京家政学院大学
東京 東京家政大学	東京 東洋大学	東京 日本社会事業大学	東京 日本体育大学
東京 日本大学	東京 法政大学	東京 武蔵野大学	東京 明治学院大学
東京 明星大学	東京 目白大学	東京 ルーテル学院大学	神奈川 全国社会福祉協議会中央福祉学院
神奈川 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校	神奈川 ＹＭＣＡ福祉専門学校	神奈川 神奈川社会福祉専門学校	神奈川 ＹＭＣＡ健康福祉専門学校
神奈川 神奈川県立保健福祉大学	神奈川 関東学院大学	神奈川 田園調布学園大学	神奈川 東海大学
神奈川 日本女子大学	新潟 国際こども・福祉カレッジ	新潟 日本こども福祉専門学校	新潟 敬和学園大学
新潟 新潟医療福祉大学	新潟 新潟県立大学	新潟 新潟青陵大学	新潟 新潟大学
山梨 健康科学大学	山梨 身延山大学	山梨 山梨県立大学	長野 長野大学
長野 松本大学			

東海・北陸

富山 富山福祉短期大学	富山 富山国際大学	富山 富山大学	石川 金沢大学
石川 金城大学	石川 北陸学院大学	岐阜 岐阜経済大学	岐阜 中部学院大学
岐阜 東海学院大学	静岡 静岡県立大学短期大学部	静岡 東海福祉専門学校	静岡 静岡英和学院大学
静岡 静岡福祉大学	静岡 聖隷クリストファー大学	愛知 一般財団法人日本総合研究所社会福祉士養成所	愛知 公務員・保育・介護・ビジネス専門学校
愛知 東海医療福祉専門学校	愛知 日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知 愛知県立大学	愛知 愛知淑徳大学
愛知 金城学院大学	三重 鈴鹿医療科学大学	愛知 中京大学	愛知 同朋大学
愛知 名古屋市立大学	愛知 日本福祉大学	三重 三重短期大学	三重 皇學館大学

近畿

福井 福井県立大学	滋賀 華頂社会福祉専門学校	滋賀 龍谷大学	京都 京都医健専門学校
京都 京都国際社会福祉センター	京都 京都ＹＭＣＡ国際福祉専門学校	京都 龍谷大学短期大学部	京都 大谷大学
京都 京都華頂大学	京都 京都光華女子大学	京都 京都女子大学	京都 京都ノートルダム女子大学
京都 京都府立大学	京都 種智院大学	京都 同志社大学	京都 花園大学
京都 佛教大学	京都 立命館大学	大阪 大阪国際福祉専門学校	大阪 大阪社会福祉専門学校
大阪 大阪保健福祉専門学校	大阪 南海福祉専門学校	大阪 日本メディカル福祉専門学校	大阪 大阪保育福祉専門学校
大阪 追手門学院大学	大阪 大阪大谷大学	大阪 大阪体育大学	大阪 大阪人間科学大学
大阪 大阪府立大学	大阪 大阪市立大学	大阪 関西大学	大阪 関西福祉科学大学
大阪 四天王寺大学	大阪 桃山学院大学	兵庫 近畿大学豊岡短期大学	兵庫 関西国際大学
兵庫 関西福祉大学	兵庫 関西学院大学	兵庫 甲子園大学	兵庫 神戸医療福祉大学
兵庫 神戸学院大学	兵庫 神戸女子大学	兵庫 神戸親和女子大学	兵庫 兵庫大学
兵庫 武庫川女子大学	兵庫 流通科学大学	奈良 奈良佐保短期大学	奈良 帝塚山大学
奈良 天理大学	和歌山 和歌山社会福祉専門学校		

中国・四国

島根 島根大学	岡山 専門学校岡山情報ビジネス学院	岡山 岡山県立大学	岡山 川崎医療福祉大学
岡山 吉備国際大学	岡山 ノートルダム清心女子大学	岡山 美作大学	広島 専門学校西広島教育福祉学院
広島 広島医療保健専門学校	広島 広島福祉専門学校	広島 トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校	広島 県立広島大学
広島 広島国際学院大学	広島 広島国際大学	広島 広島文化学園大学	広島 広島文教女子大学
広島 福山平成大学	山口 ＹＩＣ看護福祉専門学校	山口 宇部フロンティア大学	山口 東亜大学
山口 徳山大学	山口 山口県立大学	山口 山口福祉文化大学	徳島 徳島大学
徳島 徳島文理大学	香川 四国学院大学	愛媛 四国中央医療福祉総合学院	愛媛 河原医療福祉専門学校
愛媛 聖カタリナ大学	愛媛 松山東雲女子大学	愛媛 松山大学	高知 高知県立大学

九州

福岡 麻生医療福祉専門学校福岡校	福岡 Ｆ・Ｃフチガミ医療福祉専門学校	福岡 専門学校共生館国際福祉医療カレッジ	福岡 ＩＬＰお茶の水医療福祉専門学校
福岡 専門学校麻生医療福祉＆観光カレッジ	福岡 北九州市立大学	福岡 久留米大学	福岡 西南学院大学
福岡 西南女学院大学	福岡 筑紫女学園大学	福岡 福岡教育大学	福岡 福岡県立大学
佐賀 九州医療専門学校	佐賀 佐賀大学	佐賀 西九州大学	長崎 長崎ウエスレヤン大学
長崎 長崎国際大学	長崎 長崎純心大学	熊本 熊本ＹＭＣＡ学院	熊本 熊本社会福祉専門学校
熊本 専門学校湖東カレッジ唐人町校	熊本 九州看護福祉大学	熊本 熊本学園大学	大分 智泉福祉製菓専門学校
大分 大分大学	大分 日本文理大学	大分 別府大学	宮崎 宮崎福祉医療カレッジ
宮崎 宮崎医療管理専門学校	宮崎 九州保健福祉大学	鹿児島 鹿児島国際大学	沖縄 沖縄国際大学
沖縄 沖縄大学			

県名 大学・大学院　県名 短期大学・専門学校　県名 一般養成施設

精神保健福祉士を目指せる学校

日本精神保健福祉士養成校協会の会員である大学・養成施設等160校（2015年現在）

[大学]

旭川大学
札幌学院大学
道都大学
北海道医療大学
北翔大学
北星学園大学
青森県立保健大学
青森大学
弘前学院大学
岩手県立大学
秋田看護福祉大学
仙台白百合女子大学
東北福祉大学
東北文化学園大学
いわき明星大学
東日本国際大学
福島学院大学
新潟医療福祉大学
新潟青陵大学
福井県立大学
国際医療福祉大学
群馬医療福祉大学
高崎健康福祉大学
東京福祉大学
聖学院大学
埼玉県立大学
東京国際大学
東洋大学
文京学院大学
文教大学
立教大学
立正大学
淑徳大学
順天堂大学
城西国際大学
聖徳大学
帝京平成大学
東京成徳大学
桜美林大学
大妻女子大学
駒澤大学
昭和女子大学
上智大学
大正大学
東京家政学院大学
東京家政大学
日本社会事業大学
法政大学
武蔵野大学
明治学院大学
明星大学
目白大学
ルーテル学院大学
神奈川県立保健福祉大学
田園調布学園大学
東海大学
日本女子大学
健康科学大学
山梨県立大学
長野大学
中部学院大学
東海学院大学
静岡福祉大学
聖隷クリストファー大学
愛知淑徳大学
金城学院大学
同朋大学
日本福祉大学
皇學館大学
鈴鹿医療科学大学
龍谷大学
京都府立大学
京都文教大学
京都ノートルダム女子大学
京都光華女子大学
種智院大学
同志社大学
花園大学
佛教大学
大阪体育大学
大阪人間科学大学
関西福祉科学大学
四天王寺大学
桃山学院大学
関西学院大学
関西福祉大学
神戸医療福祉大学
神戸学院大学
神戸女学院大学
神戸女子大学
神戸親和女子大学
兵庫大学
武庫川女子大学
大阪樟蔭女子大学
天理大学
川崎医療福祉大学
吉備国際大学
県立広島大学
広島国際大学
広島文教女子大学
広島文化学園大学
福山平成大学
宇部フロンティア大学
山口県立大学
徳島文理大学
四国学院大学
聖カタリナ大学
高知県立大学
九州産業大学
久留米大学
西南学院大学
西南女学院大学
筑紫女学園大学
福岡県立大学
西九州大学
長崎ウエスレヤン大学
長崎国際大学
長崎純心大学
九州看護福祉大学
九州ルーテル学院大学
熊本学園大学
大分大学
別府大学
九州保健福祉大学
鹿児島国際大学
沖縄国際大学
沖縄大学

[養成施設・専修学校]

札幌心療福祉専門学校
専門学校　日本福祉学院
専門学校北海道福祉大学校
国際こども・福祉カレッジ
北陸ビジネス福祉専門学校
マロニエ医療福祉専門学校
専門学校高崎福祉医療カレッジ
江戸川大学総合福祉専門学校
首都医校
上智社会福祉専門学校
東京福祉専門学校
東京福祉保育専門学校
日本福祉教育専門学校
YMCA福祉専門学校
あいち福祉医療専門学校
東海医療福祉専門学校
大阪保健福祉専門学校
大阪健康ほいく専門学校
大阪バイオメディカル専門学校
日本メディカル福祉専門学校
旭川荘厚生専門学院
広島医療保健専門学校
広島福祉専門学校
河原医療福祉専門学校
四国中央医療福祉総合学院
ILPお茶の水医療福祉専門学校
麻生医療福祉専門学校福岡校
F・Cフチガミ医療福祉専門学校
共生館国際福祉医療カレッジ
九州医療専門学校
熊本社会福祉専門学校
専修学校　熊本YMCA学院
智泉福祉製菓専門学校

別添資料 1

認定社会福祉士認証・認定機構

社会福祉士資格の取得から、認定社会福祉士、認定上級社会福祉士へのステップ　～キャリア形成と養成体系～

別添資料２

SKILL&CAREER-UP

START

社会福祉士国家試験合格・登録（資格取得）

認定社会福祉士制度における実践力養成の３つの柱

1．実務経験目標

実務において経験すべき事項を明示し、実務経験を標準化することで実践力を向上させる

2．スーパービジョン

❶ 定期的なスーパービジョンを受け、実践力を育成する（認定社会福祉士）。

❷ スーパーバイジーに対してスーパービジョンを行い、指導力・説明力を向上させる（認定上級社会福祉士）。

3．研　　修

❶ 養成課程では学んでいない専門的な知識等を修得する（認定社会福祉士）

❷ 実践課題に応じた知識の習得と実践研究等を通じ、専門的知識の統合・運用を可能にする（認定上級社会福祉士）

認定制度のしくみ

研修実施機関
- 大学院等の教育機関
- 職能団体の研修
- 社会福祉法人の研修
- 自治体の研修センター　等

研修認証

認定社会福祉士認証・認定機構
- 研修の認証
- 認定社会福祉士の認定審査

研修受講

認定審査

社会福祉士

認定登録

認定社会福祉士登録機関

公益社団法人日本社会福祉士会

認定社会福祉士・認定上級社会福祉士の認定を受けるには？

認定社会福祉士の認定申請のためには次の要件を満たす必要があります。また、認定上級社会福祉士の認定を受けるためには認定社会福祉士であるほか、定められた実績があること等の要件を満たすことが必要です。

❶ 社会福祉士及び介護福祉士法に定める社会福祉士資格を有すること

❷ 日本におけるソーシャルワーカーの職能団体で倫理綱領と懲戒の権能を有する団体の正会員であること（日本社会福祉士会の正会員、日本医療社会福祉協会が該当します。）

❸ 社会福祉士資格取得後、相談援助実務経験が５年以上、そのうち申請する分野での相談援助実務経験が２年以上あること（相談援助実務とは、原則として昭和 63 年社庶第 29 号別添１に定める施設における業務の範囲となります。）

❹ 別に例示する実務経験*1があること（個別レベル、組織レベル、地域レベルの３つのレベルについて、それぞれに「経験目標」が定められます。）

❺ 認められた機関での研修*2を受講していること

*1 例示する実務経験（個別レベル）

- 相談援助の開始にかかわる業務
- 理論・モデルにもとづくアセスメント
- アセスメントにもとづく目標設定と計画の立案
- サービス調整会議・ケースカンファレンス等による検討及び調整並びにコーディネーション
- 計画に基づく支援の実施とモニタリング
- 相談援助の終結にかかわる業務

社会福祉士 ★

役割・活動
職場配属

実践経験目標
個別支援を中心とした実践

スーパービジョン
受ける（10 単位）

研　　修
- 共通専門研修
- 分野専門研修

受講

認定社会福祉士（更新制）★★

役割・活動
所属組織を中心とした活動

実践経験目標
- 所属組織でのサービス管理
- 地域での連携・ﾈｯﾄﾜｰｷﾝｸﾞ

等の実践

定められた実績
- 教育実績
- 研究実績
- 社会活動

スーパービジョン
受ける（5 単位）
おこなう（5 単位）

研　　修
- 共通専門研修
- 分野専門研修
- 特定領域の研究　等

*2 認められた機関での研修（認定社会福祉士取得に必要な科目と単位）

区　分	科目群
共通専門科目 １０単位	● ソーシャルワーク理論系科目群（2 単位以上） ● 権利擁護・法学系科目群（2 単位以上） ● サービス管理・人材育成・経営系科目群（2 単位以上） ● 地域福祉・政策系科目群（1 単位以上） ● 実践評価・実践研究系科目群（1 単位以上）
分野専門科目 １０単位	取得しようとする分野（高齢分野 / 障害分野 / **児童・家庭分野** / 医療分野 / 地域社会・多文化分野）から下記の科目を履修する。 ● 分野における制度等の動向（1 単位） ● 理論・アプローチ別科目（1 単位以上） ● 対象者別科目（1 単位以上） ● ソーシャルワーク機能別科目群の科目（1 単位以上）

Check !

５年以上の相談援助実務経験

10 年以上の相談援助実務経験

認定上級社会福祉士（更新制）★★★

役割・活動
地域に広がる活動

研　　修

スーパービジョン
受ける・おこなう

定められた実績

私は医療機関で働く社会福祉士です。認定資格を持つ他職種スタッフと連携する事が多く、私も認定制度に興味を持ちました。今感じている事は、認定という資格が　チームメンバーとして同じ土壌でやりとりするためのパスポート的な存在である事。また資格の取得過程で得たもの～新しい知識や理論、仲間とのつながり等が実践に役立っている事です。

まだ道半ばですから勉強を重ねつつ丁寧に仕事と向き合い、その延長としての資格更新！を目標にしています。この認定制度が、同じ道をゆく仲間が増えるきっかけになるよう期待し、心から応援しています。

佐伯まどか
日本医科大学多摩永山病院／認定社会福祉士（医療分野）

私は、より熟練した相談援助実践者になりたいという思いから、認定社会福祉士を目指しました。認定社会福祉士の取得は私のキャリア形成のひとつでもあります。認定社会福祉士制度に沿って研鑽すると、ジェネリックな力量とスペシフィックな力量をバランスよく習得し、スーパービジョンを通して、自己の実践を振り返ることができます。

実践力を身につけることができる最も効果的な方法であると思います。皆さんもぜひ認定社会福祉士を目指してください。一緒に良い支援をしていきましょう。

石飛勝
島根県出雲児童相談所／認定社会福祉士（児童・家庭分野）

Check !

別添資料３

１．社会福祉士・精神保健福祉士の養成教育カリキュラム

（ソーシャルワーク専門職）

社会福祉士養成課程 1,200 時間

【専門８科目】

- 社会調査の基礎
- 相談援助の基盤と専門職
- 相談援助の理論と方法
- 福祉サービスの組織と経営
- 高齢者に対する支援と介護保険制度
- 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度
- 就労支援サービス
- 更生保護制度

Check !

精神保健福祉士養成課程 1,200 時間

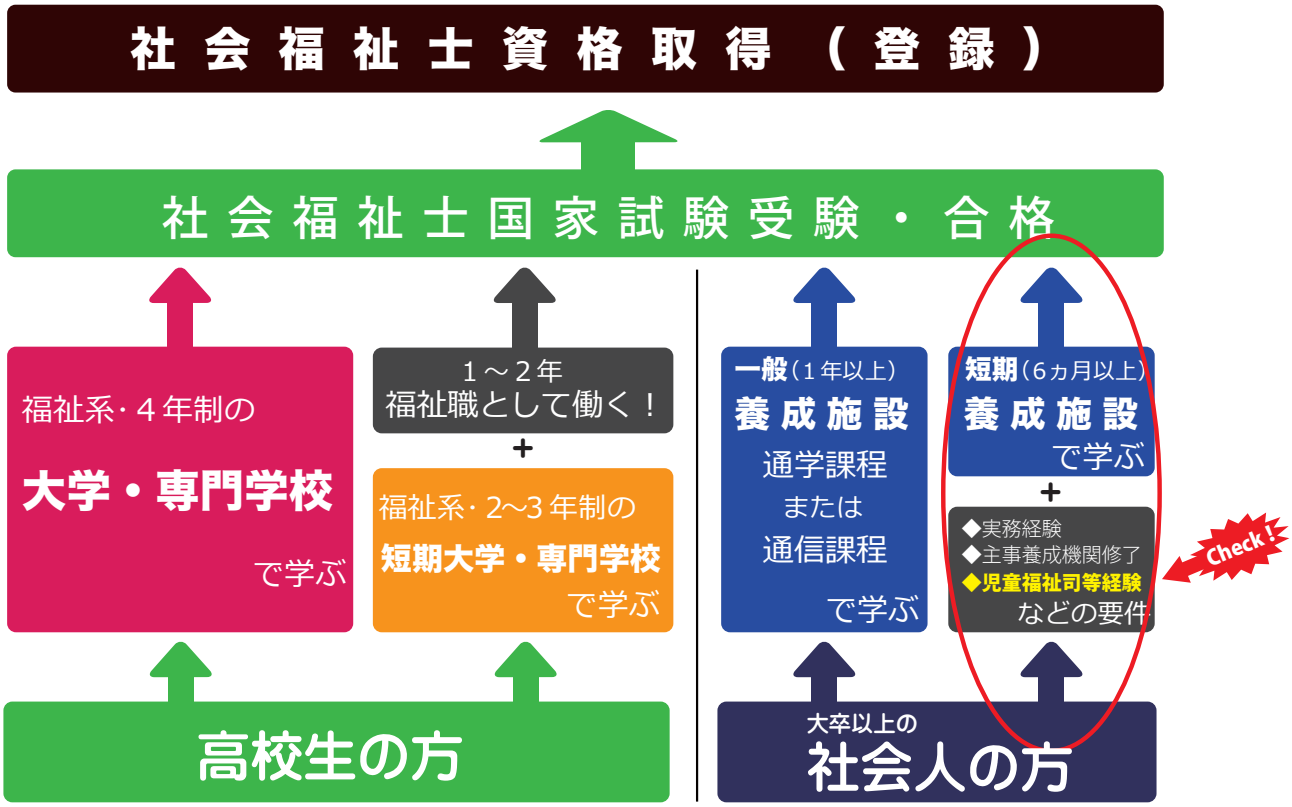
【専門６科目】

- 精神疾患とその治療
- 精神保健の課題と支援
- 精神保健福祉相談援助の基盤
- 精神保健福祉の理論と相談援助の展開
- 精神保健福祉に関する制度とサービス
- 神障害者の生活支援システム

【共通 11 科目】

- 人体の構造と機能及び疾病
- 心理学理論と心理的支援
- 社会理論と社会システム
- 現代社会と福祉
- 地域福祉の理論と方法
- 福祉行財政と福祉計画
- 社会保障
- 障害者に対する支援と障害者自立支援制度
- 低所得者に対する支援と生活保護制度
- 保健医療サービス
- 権利擁護と成年後見制度

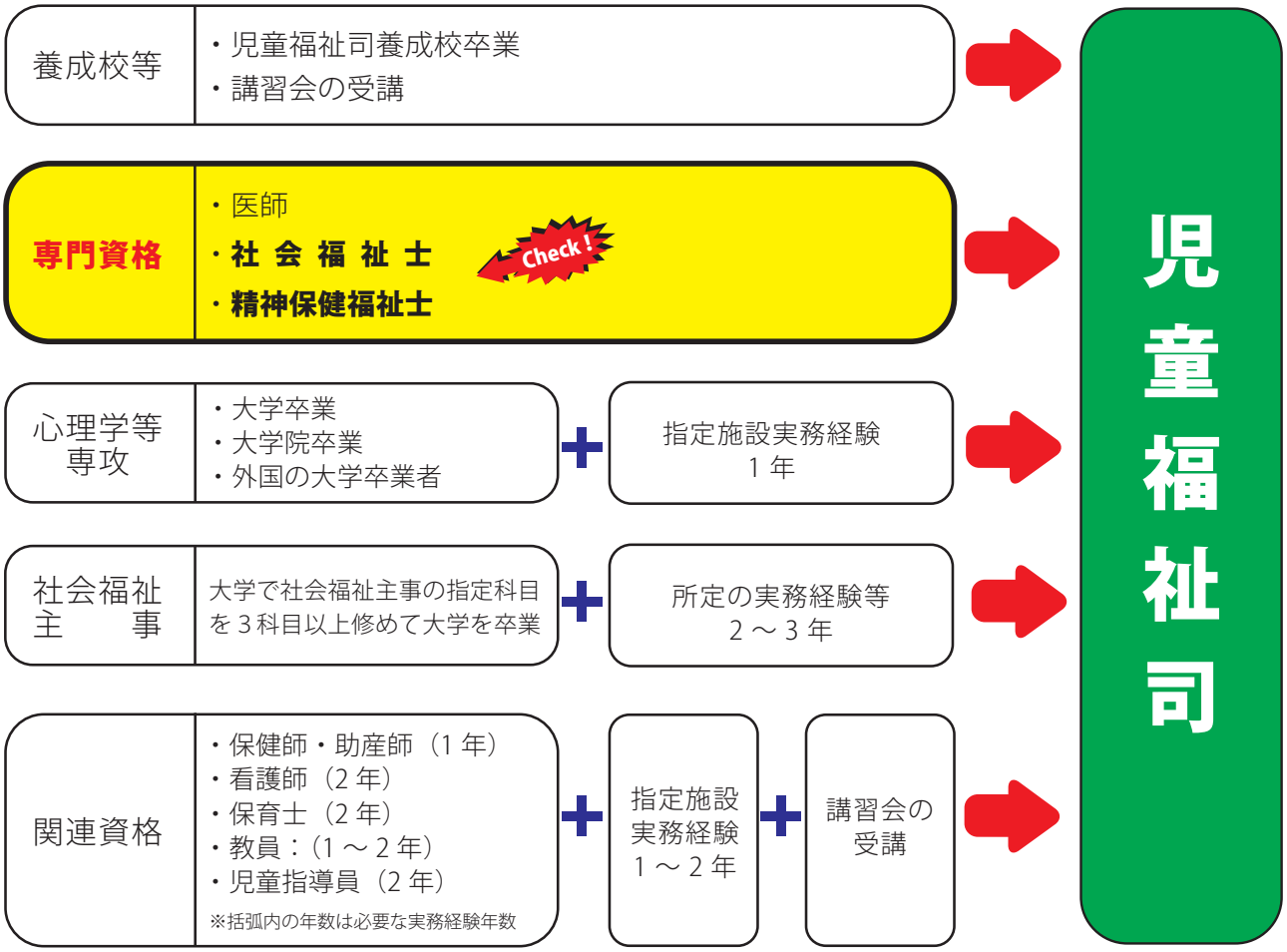
２．社会福祉士養成ルート



別添資料４

児童福祉司の任用資格

（児童福祉法第１３条）

○次の各号のいずれかに該当する者のうちから、任用しなければならない。

1. 厚生労働大臣の指定する児童福祉司若しくは児童福祉施設の職員を養成する学校その他の施設を卒業し、又は厚生労働大臣の指定する講習会の課程を修了した者
2. 学校教育法に基づく大学又は旧大学令に基づく大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であって、厚生労働省令で定める施設において１年以上児童その他の者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行う業務に従事したもの
3. 医師
4. **社会福祉士** Check！
5. 社会福祉主事として、２年以上児童福祉事業に従事した者
6. 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者であって、厚生労働省令で定めるもの